

第1回 繊維産業のサステナビリティに関する検討会

繊維産業の現状

2021年2月

製造産業局

生活製品課

1. 背景

2. 繊維産業の現状

3. サステナビリティに関する状況

4. 本検討会における論点（案）

1. 背景 (SDGs)

- 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
- 2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

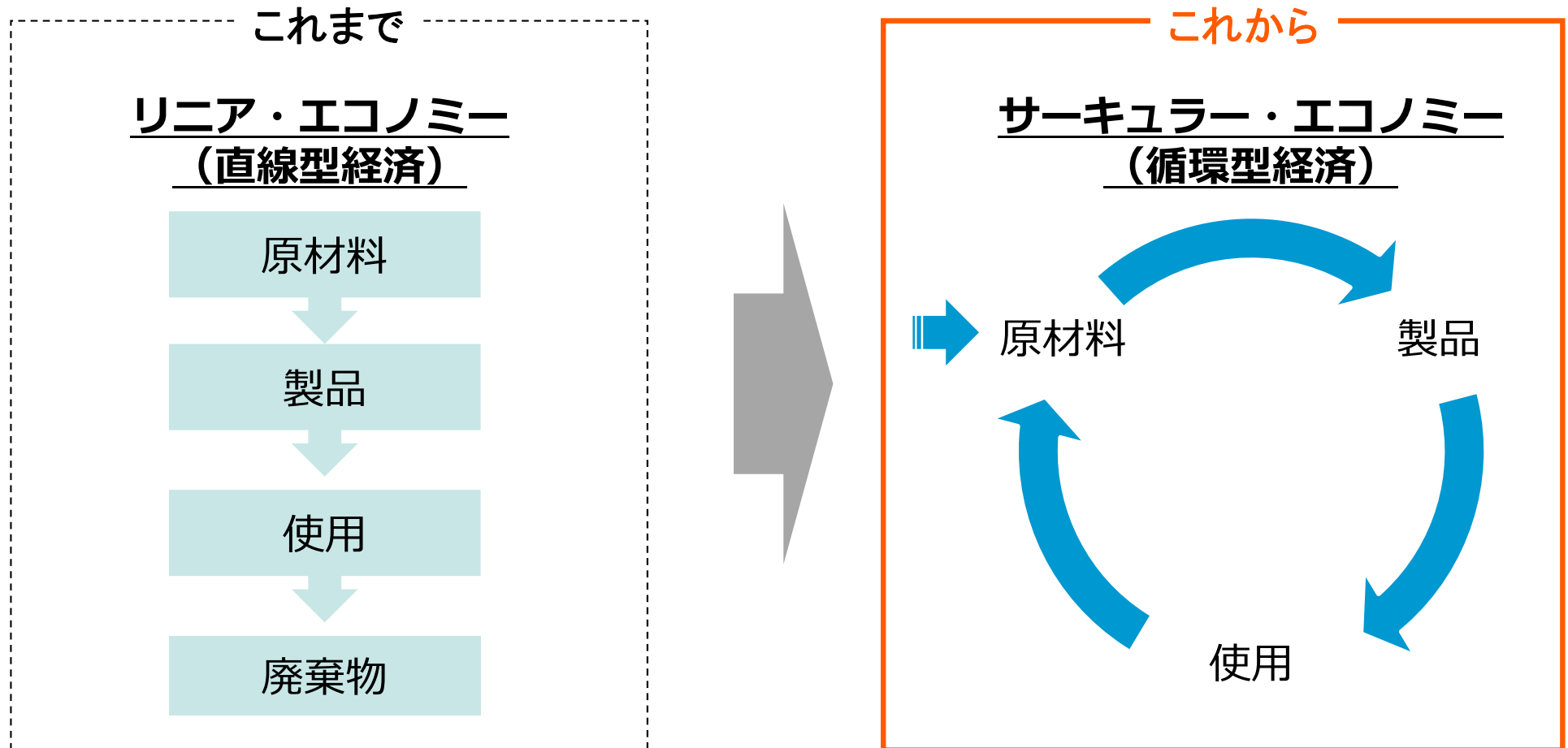


SDGsの5つ特徴

普遍性	先進国を含め、全ての国が行動
包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」
参画型	全てのステークホルダーが役割を
統合性	社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性	定期的にフォローアップ

1. 背景（サーキュラー・エコノミー）

- これまで、商品としてのモノは原材料から製品を製造し、使用後は廃棄されることが主であった（リニア・エコノミー（直線型経済））。
- 一方で、持続可能な経済活動として注目されているのは、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化するもの（サーキュラー・エコノミー（循環型経済））。



1. 背景（欧州における取組）

- 2020年、欧州委員会（EU）が公表した新たな「サーキュラー・エコノミー・アクション・プラン」の重点対策分野の1つに繊維が指定された。

1. 「サーキュラー・エコノミー・アクション・プラン」について

- EUは2015年に、「サーキュラー・エコノミー・アクション・プラン」を発表。
- その後、2020年に新たなアクション・プランを発表。持続可能で低炭素かつ資源効率的な経済への転換を目指すため、欧州委員会が2019年12月に発表した「欧州グリーン・ディール」を具体的に推進するための政策として位置付けられている。

2. 繊維に関する主な記載

- EUの繊維に関する包括的な戦略（EU繊維戦略）を2021年に発表するとされている。

Textiles are the fourth highest-pressure category for the use of primary raw materials and water, after food, housing and transport, and fifth for GHG emissions. It is estimated that less than 1% of all textiles worldwide are recycled into new textiles. The EU textile sector, predominantly composed of SMEs, has started to recover after a long period of restructuring, while 60% by value of clothing in the EU is produced elsewhere. In the light of the complexity of the textile value chain, to respond to these challenges the Commission will propose a comprehensive EU Strategy for Textiles, based on input from industry and other stakeholders. The strategy will aim at strengthening industrial competitiveness and innovation in the sector, boosting the EU market for sustainable and circular textiles, including the market for textile reuse, addressing fast fashion and driving new business models.

1. 背景

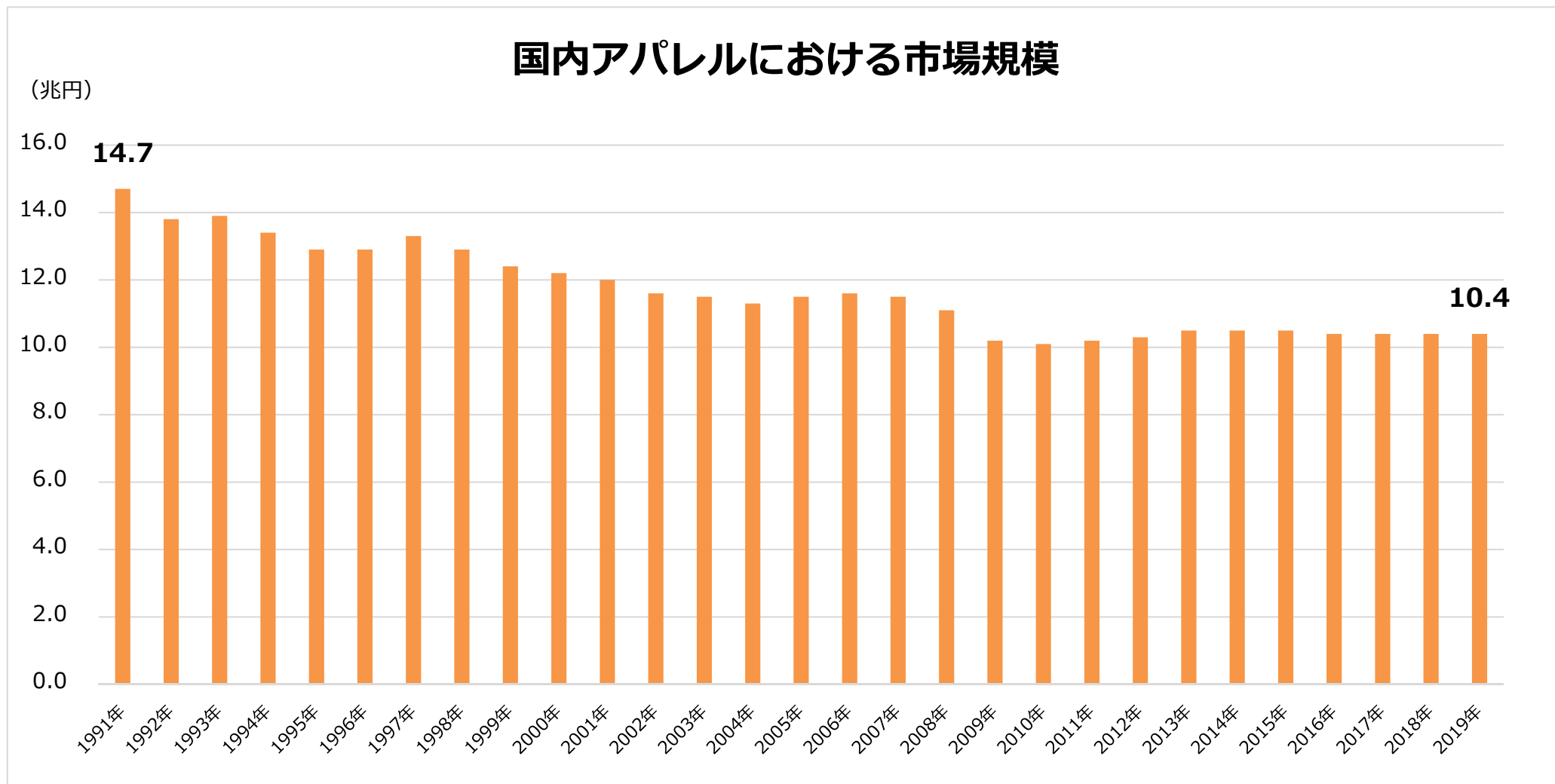
2. 繊維産業の現状

3. サステナビリティに関する状況

4. 本検討会における論点（案）

2. 繊維産業の現状（市場規模）

- 1991年に14.7兆円だった国内市場規模は、2019年に10.4兆円まで減少。

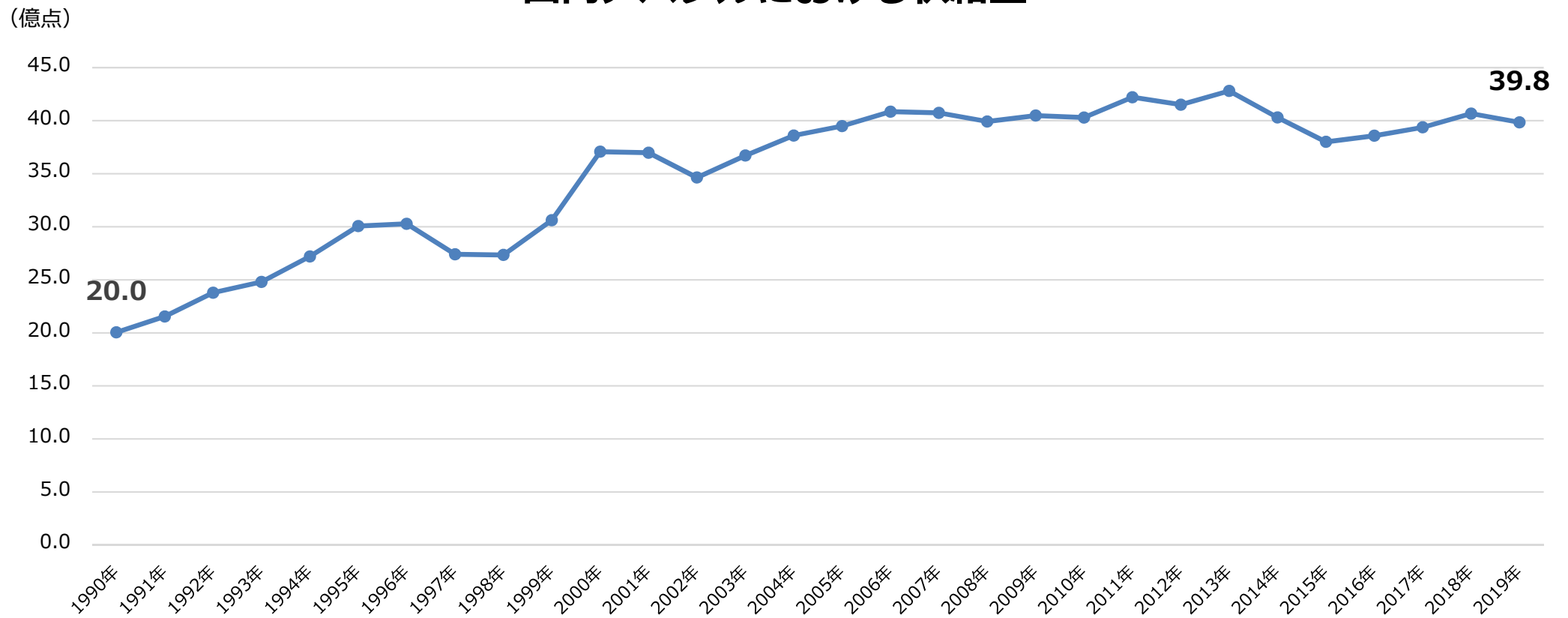


出典： 「繊維白書」 （矢野経済研究所）

2. 繊維産業の現状（国内供給量）

- 1990年に約20億点だった国内供給点数は、2019年に約40億点へとほぼ倍増している。

国内アパレルにおける供給量

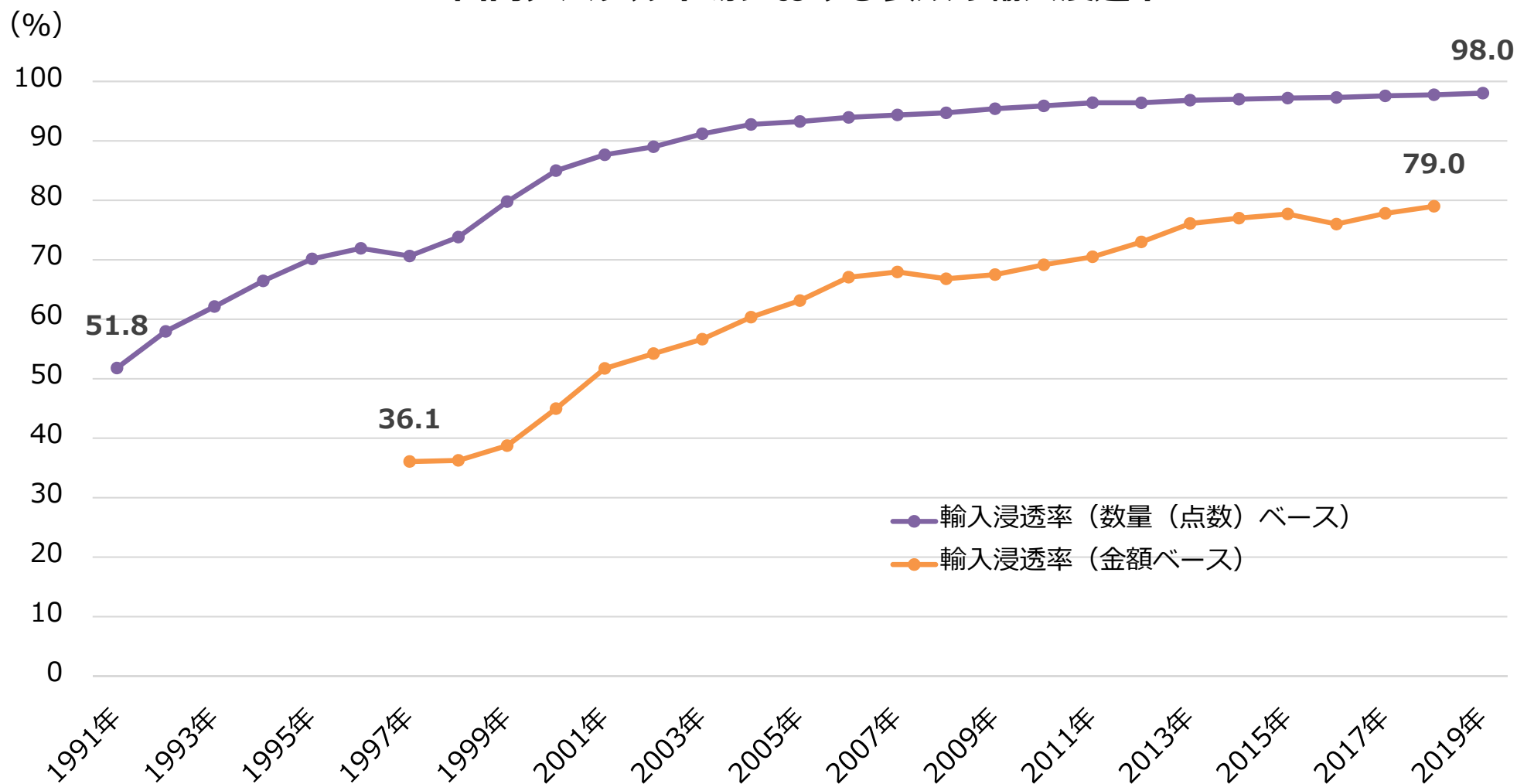


出典： 生産動態統計、貿易統計、「日本のアパレル 市場と輸入品概況」（日本繊維輸入組合）

2. 繊維産業の現状（輸入浸透率）

- 国内アパレル市場における輸入浸透率は、数量（点数）及び金額ともに増加傾向にある。

国内アパレル市場における衣類の輸入浸透率

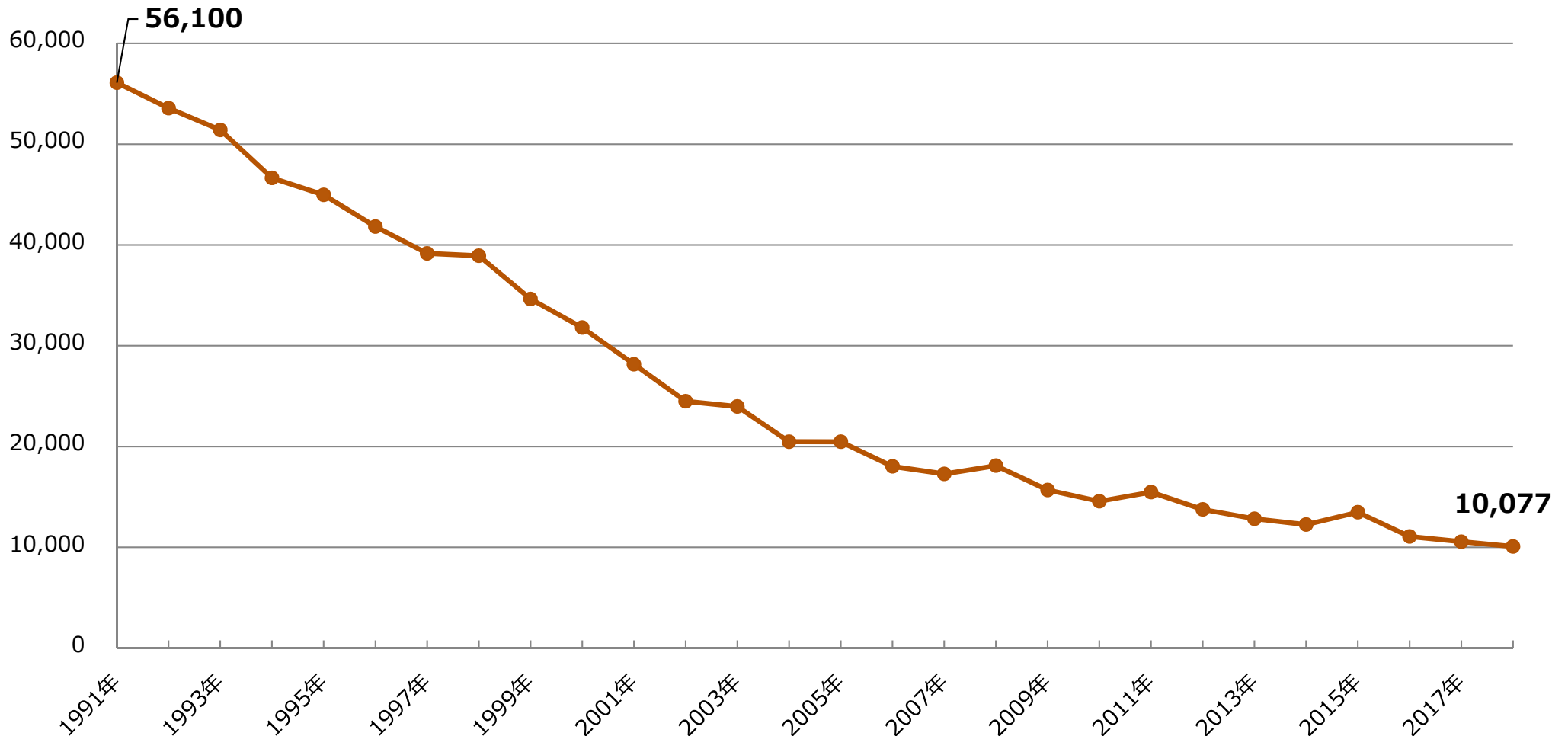


出典：生産動態統計、経済センサス、貿易統計、
「日本のアパレル市場と輸入品概況」（日本繊維輸入組合）、
「繊維ハンドブック2021」（日本化学繊維協会）

2. 繊維産業の現状（国内事業所数）

- 国内の繊維産業の事業所数は減少しており、2018年時点で、1991年の1/5以下に。

国内繊維業の事業所数

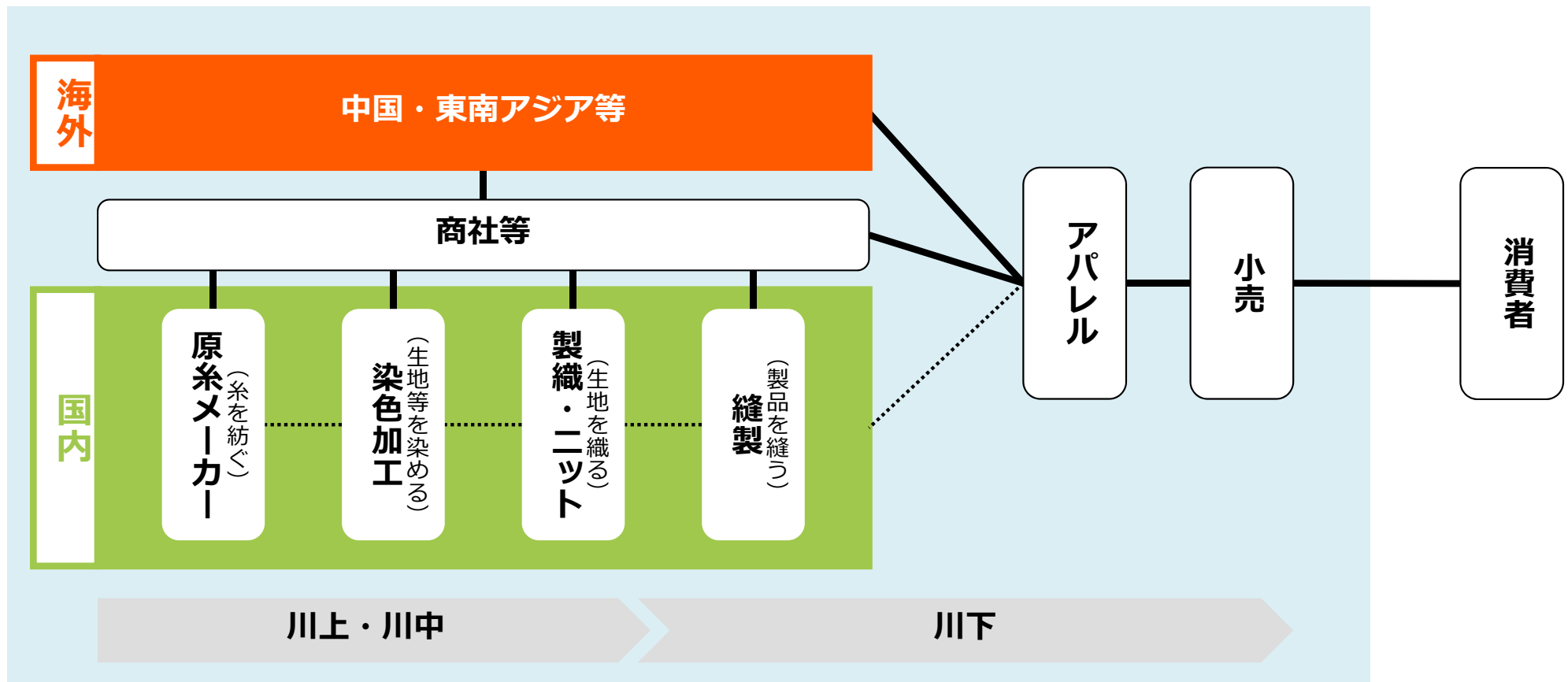


(注) 従業者4人以上の事業所。
出典： 工業統計

2. 繊維産業の現状（サプライチェーン）

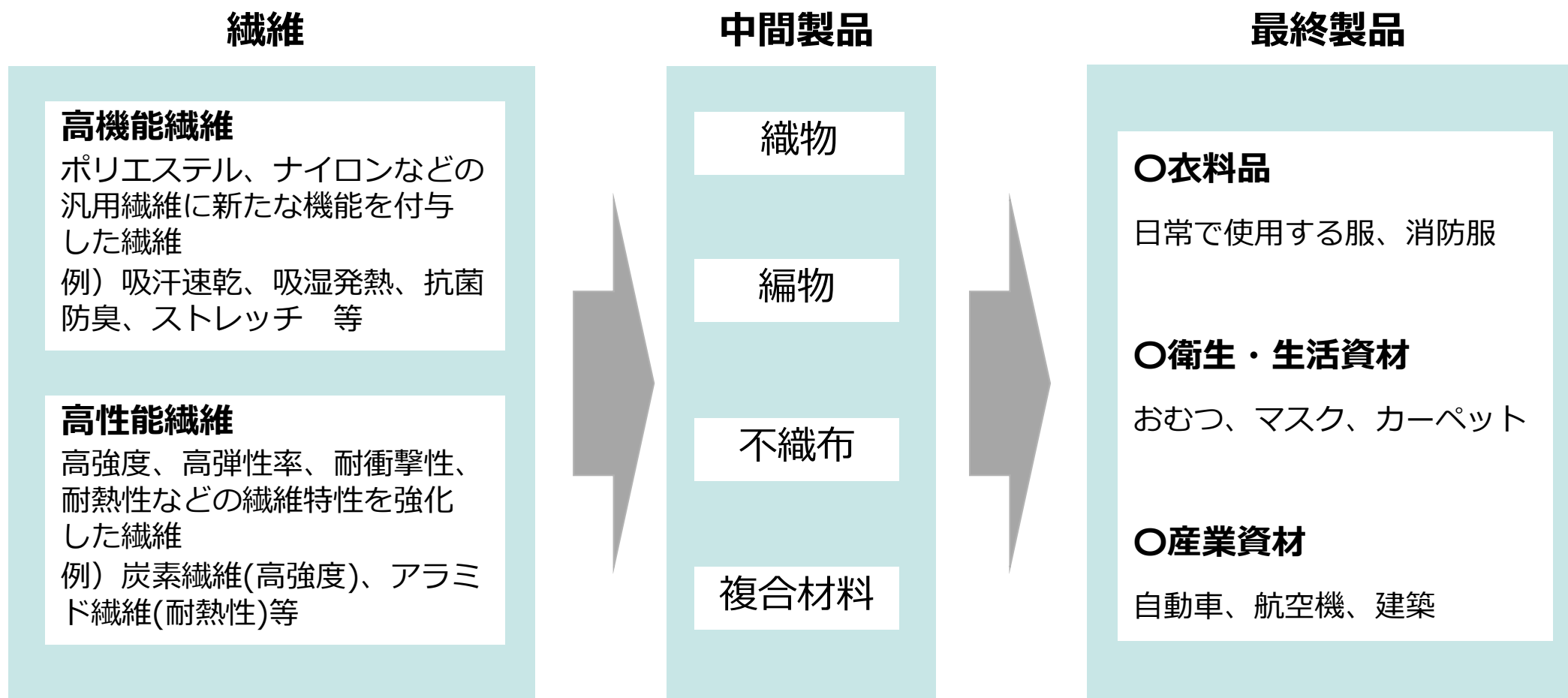
- 国内の繊維産業は、原糸の製造、生地等の製造、生地等の染色加工、縫製の各段階が分業構造となっている。
- 日本の素材は海外ブランド等から高く評価される一方で、アパレルは中国・東南アジア等からの輸入依存が強くなり、国内製造事業者との結びつきが希薄化。

日本の繊維産業の典型的なサプライチェーン



2. 繊維産業の現状（国内繊維産業の強み）

- 繊維に機能を付与したり、繊維の性能を高める技術において世界をリード。
- こうした繊維が、中間製品(織物、編物、不織布など)を経て、衣料品のみならず、衛生用・生活資材（おむつなど）、産業資材（エアバッグなど）など幅広い分野において展開。



2. 繊維産業の現状（国内繊維産業の強み）

- 全国各地の繊維産地において、高品質・高感性で独自性の高いテキスタイルを生産。
- 世界の高級ブランドから高く評価・採用されるテキスタイルも多い。

国内繊維産地の事例

化合繊維編物

石川、福井、富山等（北陸地域）

- 天然繊維に比べ幅広い機能性を持たせることが可能。
- 原糸から生地、染色までの高次加工一貫の企業連携による取組は世界に類例がない。
- 国内有数の規模を持つ繊維産地であり、高い開発力、イノベーションは世界から注目されている。

毛織物

一宮、津島、羽島等（尾州地域）

- 世界有数の毛織物の産地として知られ、ニットの生産も盛ん。
- 産地内で紡績、製織・編立、染色・整理加工の各工程が分業・集積している事により、多様な工程の組合わせや技術の高度化を実現。
- 特に、細番手高密度ながら優れた風合いのスーツ生地や、意匠性の高い婦人服地などが代表的。

綿織物

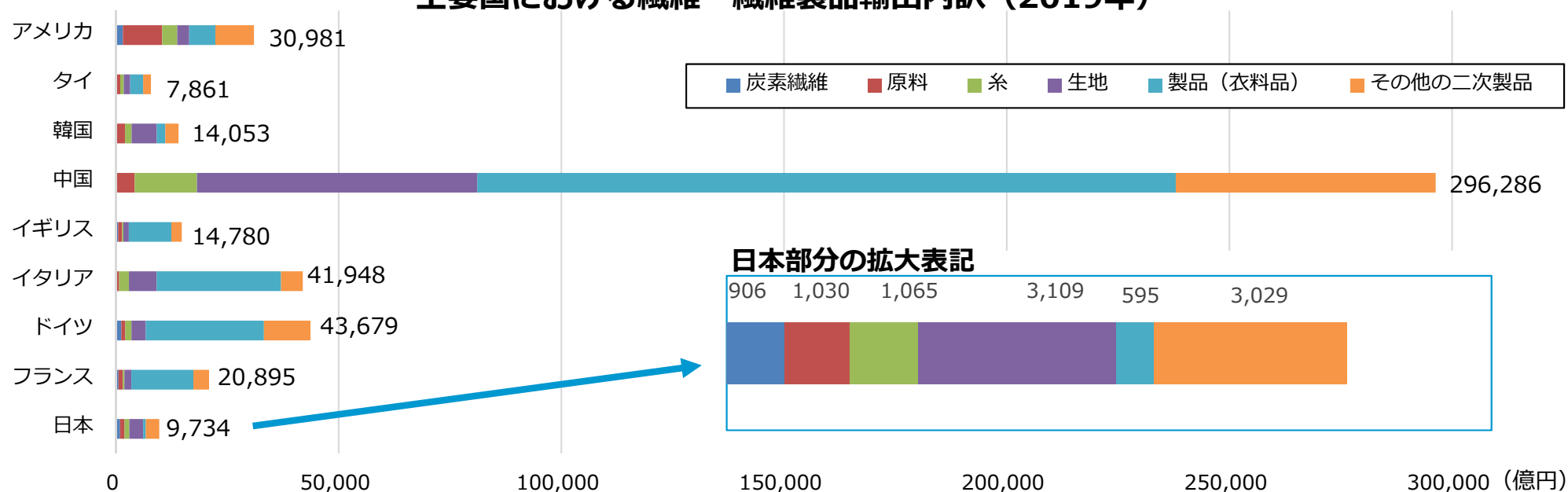
西脇（播州）/浜松・掛川（遠州）等

- 綿先染めシャツ地の生産が中心でその柄、色は国内外で評価が高く、欧米への販売に力を入れている。
- 産元が産地全体の機屋をまとめ、産地内での連携した販売活動にも特徴がある。

2. 繊維産業の現状（輸出）

- 他国に比べ、日本の繊維産業は輸出金額が少ない。
- 日本からの輸出に関しては、生地は競争力があるものと考えられる。

主要国における繊維・繊維製品輸出内訳（2019年）



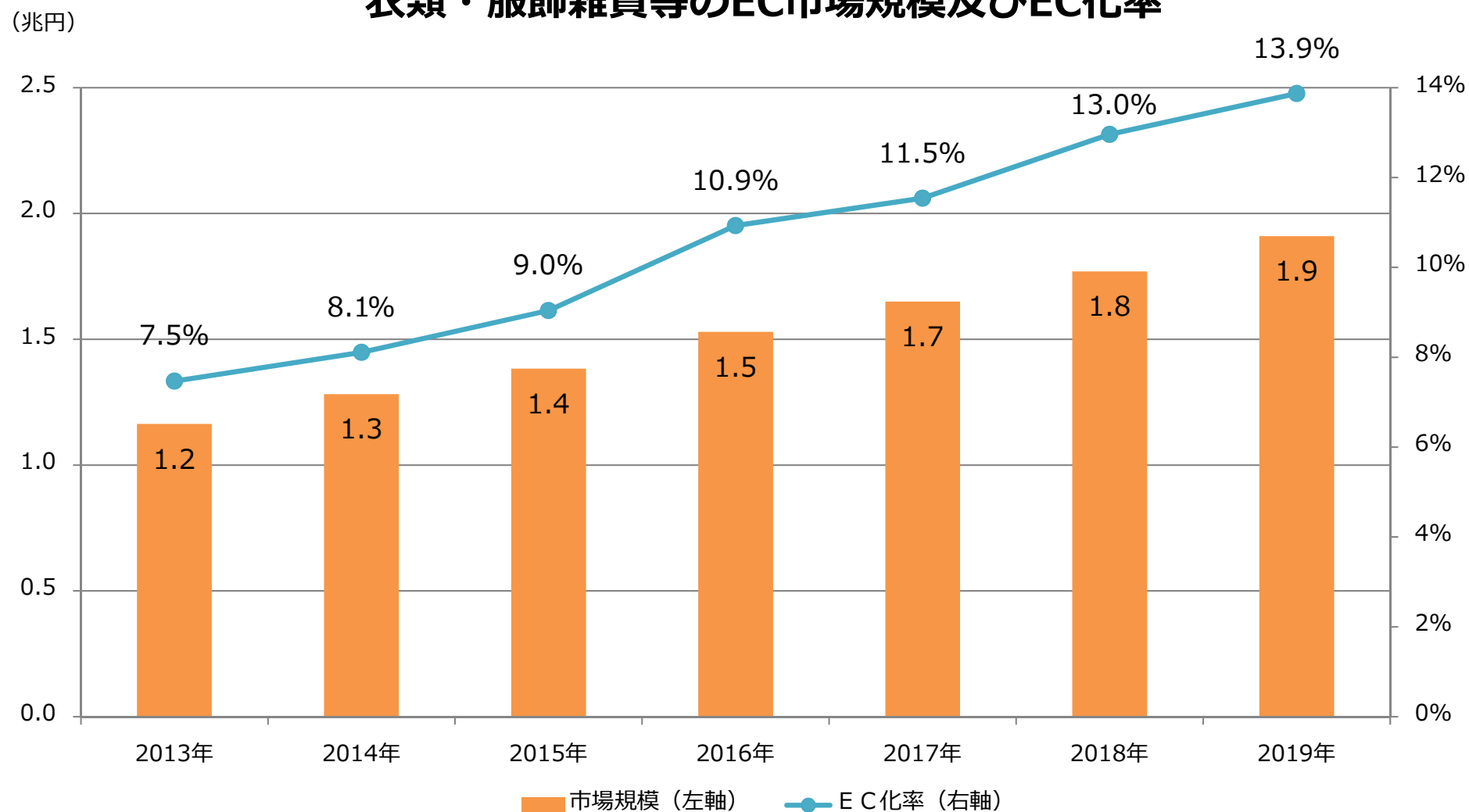
（億円）	炭素繊維	原料	糸	生地	製品（衣料品）	その他の二次製品	計
アメリカ	1,562	8,820	3,374	2,677	5,892	8,657	30,981
タイ	5	969	791	1,445	2,906	1,745	7,861
韓国	214	1,824	1,470	5,643	1,939	2,964	14,053
中国	65	4,161	13,960	62,946	156,816	58,339	296,286
イギリス	487	889	291	1,212	9,553	2,347	14,780
イタリア	116	590	2,206	6,207	27,957	4,872	41,948
ドイツ	1,185	922	1,367	3,220	26,526	10,460	43,679
フランス	559	984	345	1,553	13,942	3,512	20,895
日本	906	1,030	1,065	3,109	595	3,029	9,734

出典： Global Trade Atlas

2. 繊維産業の現状（EC販売比率の状況）

- 衣類・服飾雑貨等のEC化率は上昇しているものの、2019年には15%弱ほど。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、EC販売比率はより上昇した模様。

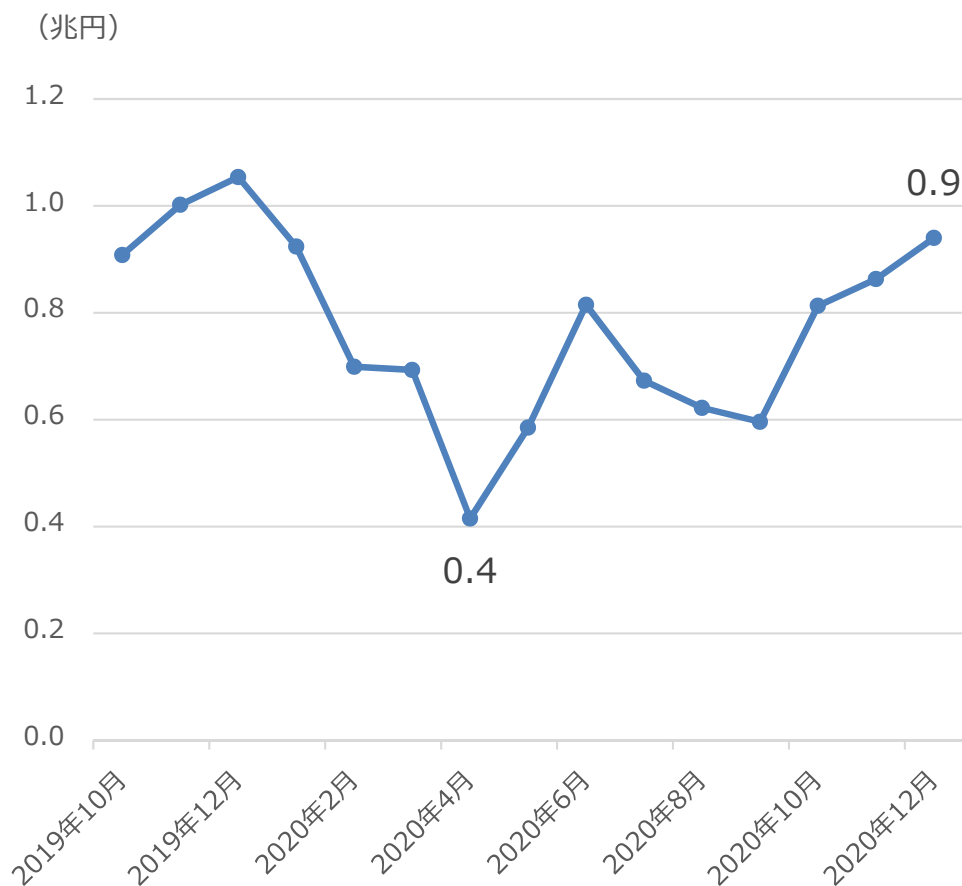
衣類・服飾雑貨等のEC市場規模及びEC化率



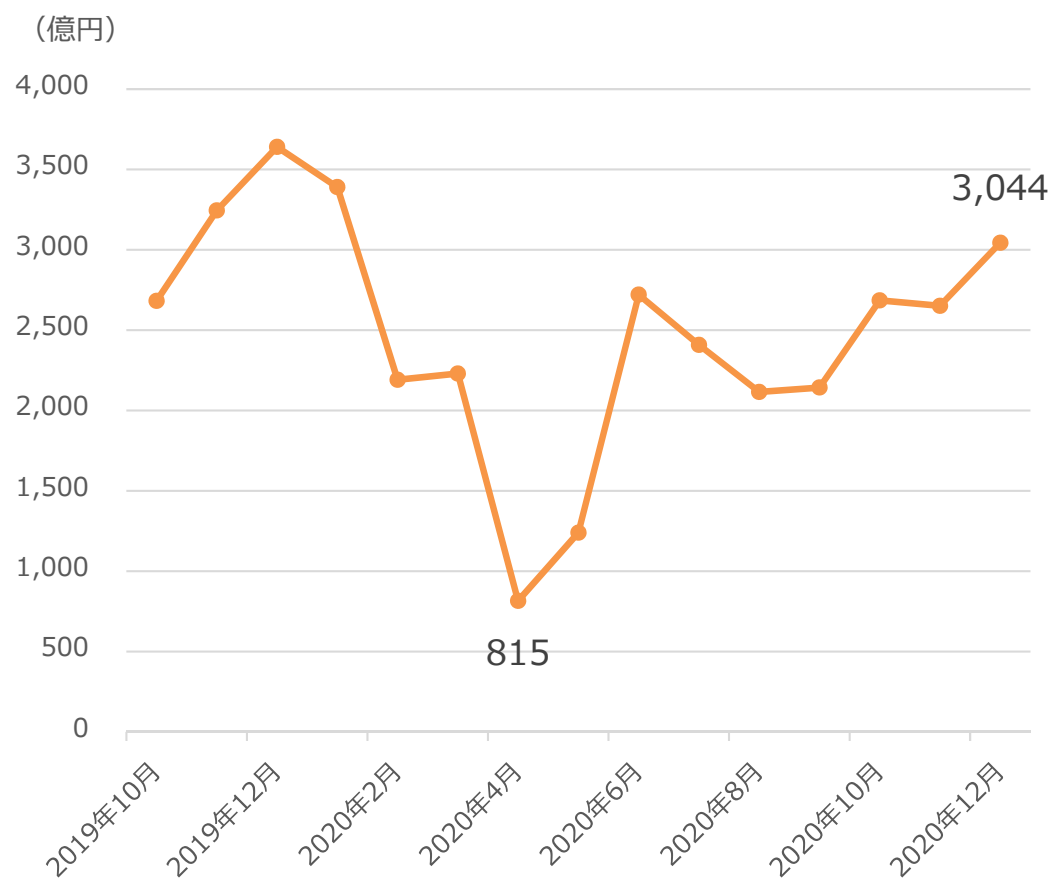
2. 繊維産業の現状（新型コロナウイルス感染拡大による影響）

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響などから、販売額は2020年4月が底となった（2020年12月末時点）。

織物・衣服・身の回り品小売業における販売額



百貨店・スーパーにおける衣料品販売額



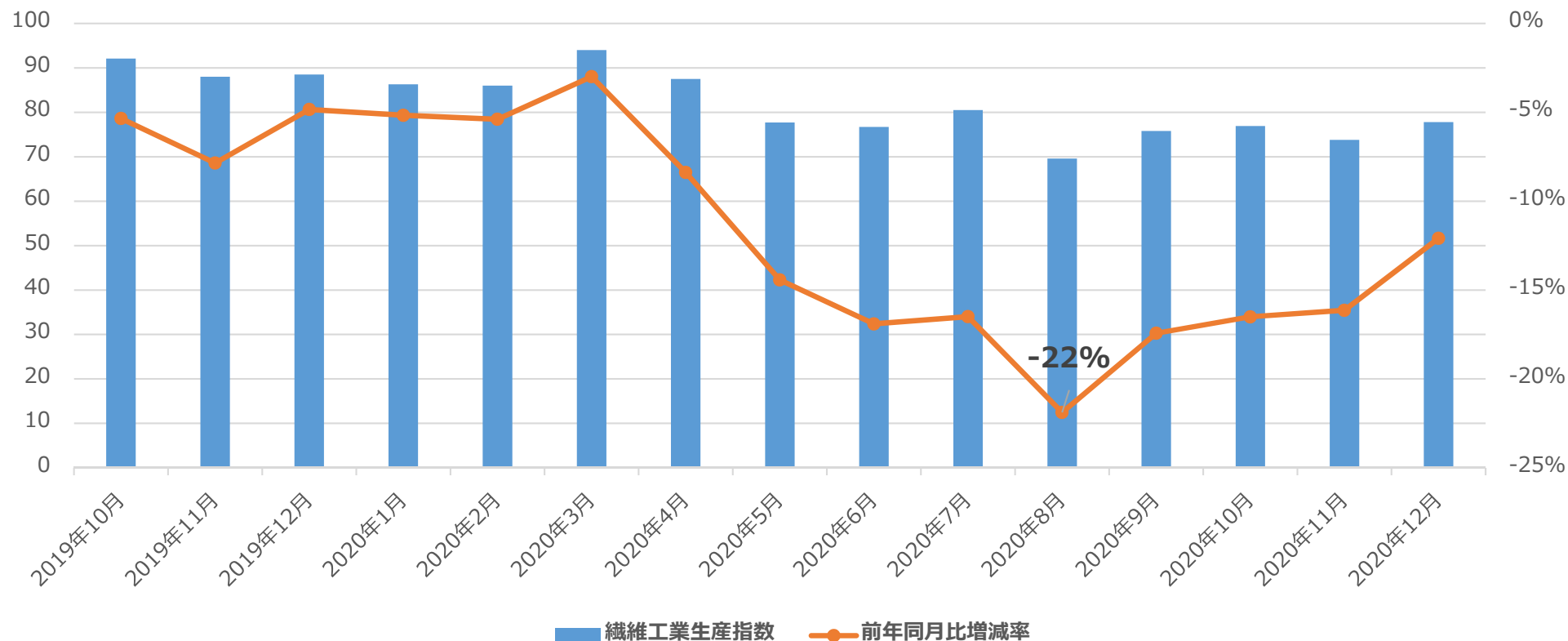
出典： 商業動態統計

2. 繊維産業の現状（新型コロナウイルス感染拡大による影響）

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響などから、生産指数における前年同月比増減率は2020年8月が底となった（2020年12月末時点）。

繊維工業生産指数

(2015 = 100)



(注) 原指数
出典： 鉱工業指数

1. 背景

2. 繊維産業の現状

3. サステナビリティに関する状況

4. 本検討会における論点（案）

3. サステナビリティに関する状況（供給構造）

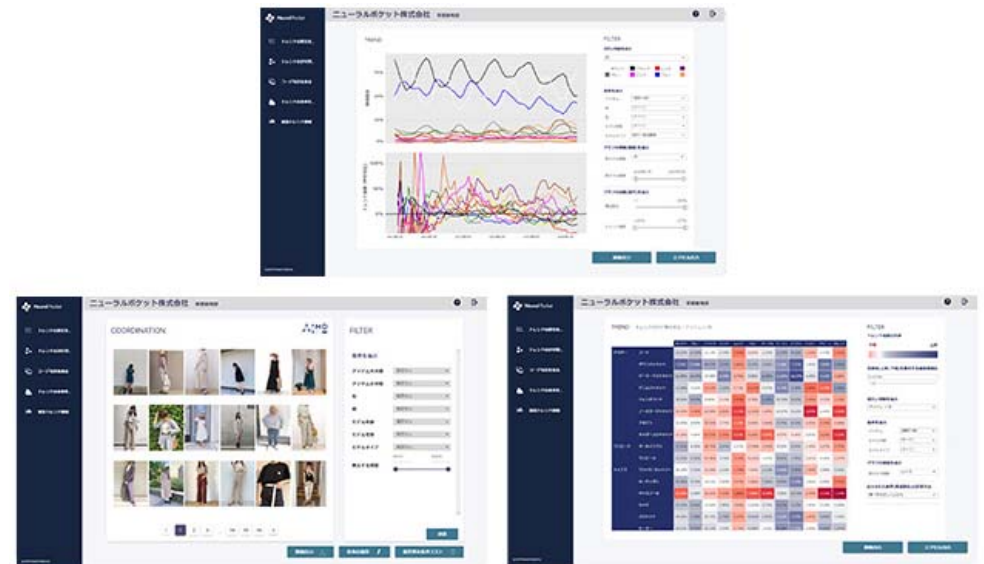
- サステナビリティを進める上で、適量生産・適量供給等は重要な要素。

想定される課題

- バブル崩壊後、多くの企業が生産拠点を中国に移転。大量生産を通じ、商品単価を下げた商品づくりを進めた。
- 商品企画から店舗に並べるまで長い期間を要するため、事前の需要予測が困難。
- 店頭での欠品による機会損失を避けることも、大量供給の一因となっている可能性がある。

事例： 需要予測

- AIを活用した需要予測サービスの活用が始まっている。
- 例えば、SNSやショッピングサイトなどの膨大な情報をAIを使って解析。ファッショントレンド予測を提供するといったサービスが展開されている。



3. サステナビリティに関する状況（環境配慮）

- 環境配慮に基づく商品・サービスを提供するために、各段階において取組が徐々に始まっている。

企画

環境配慮設計

リサイクルしやすい商品や、長く使用できるようなデザイン・設計。

製造

省エネルギー・省資源の取組

製造から消費者に届けるまで、カーボンニュートラルを踏まえた省エネルギー、水の使用量削減等。

販売

副産物の削減

製造工程で出される端材（副産物）を削減。

使用後

リペアサービスの提供

商品を長く使用するため、修理して使い続けるサービスを提供。

回収システムの構築

店頭回収を始めとした、回収システムの構築。

繊維リサイクルに関する技術開発

難易度が高いと言われる繊維のリサイクル技術の開発。

3. サステナビリティに関する状況（責任あるサプライチェーン管理）

- 責任あるサプライチェーン管理を推進するため、国連やOECDの場において議論が進められている。
- また、欧米を中心に、繊維製品及びその製造工程における環境・社会・安全性等への配慮に関する様々なスキームホルダーが設立・運営されている。

サプライチェーン管理に関する国際的議論

これまで、国連やOECDの場で、国家や企業の責任を規定する指針等が策定されている。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」 ：国連「保護、尊重及び救済」枠組みの実施 (2011年)

国家の責務や企業の責任等を規定。

OECD多国籍企業行動指針（1976年（2011年改訂））

企業に対し、デュー・ディリジェンスの実施を勧告。

OECD衣類・履物セクターにおける責任ある サプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ ガイダンス（2017年）

OECD多国籍企業行動指針に整合するデュー・ディリジェンスの共通の理解を支援することを目的。

認証制度

欧米を中心に、製品及び製造工程における環境・社会・安全性等への配慮に関する様々な認証が存在する。

GOTS (Global Organic Textile Standard)

「繊維製品が正しくオーガニックである」という状況を確保する世界的なルールを定めるために開発された認証。

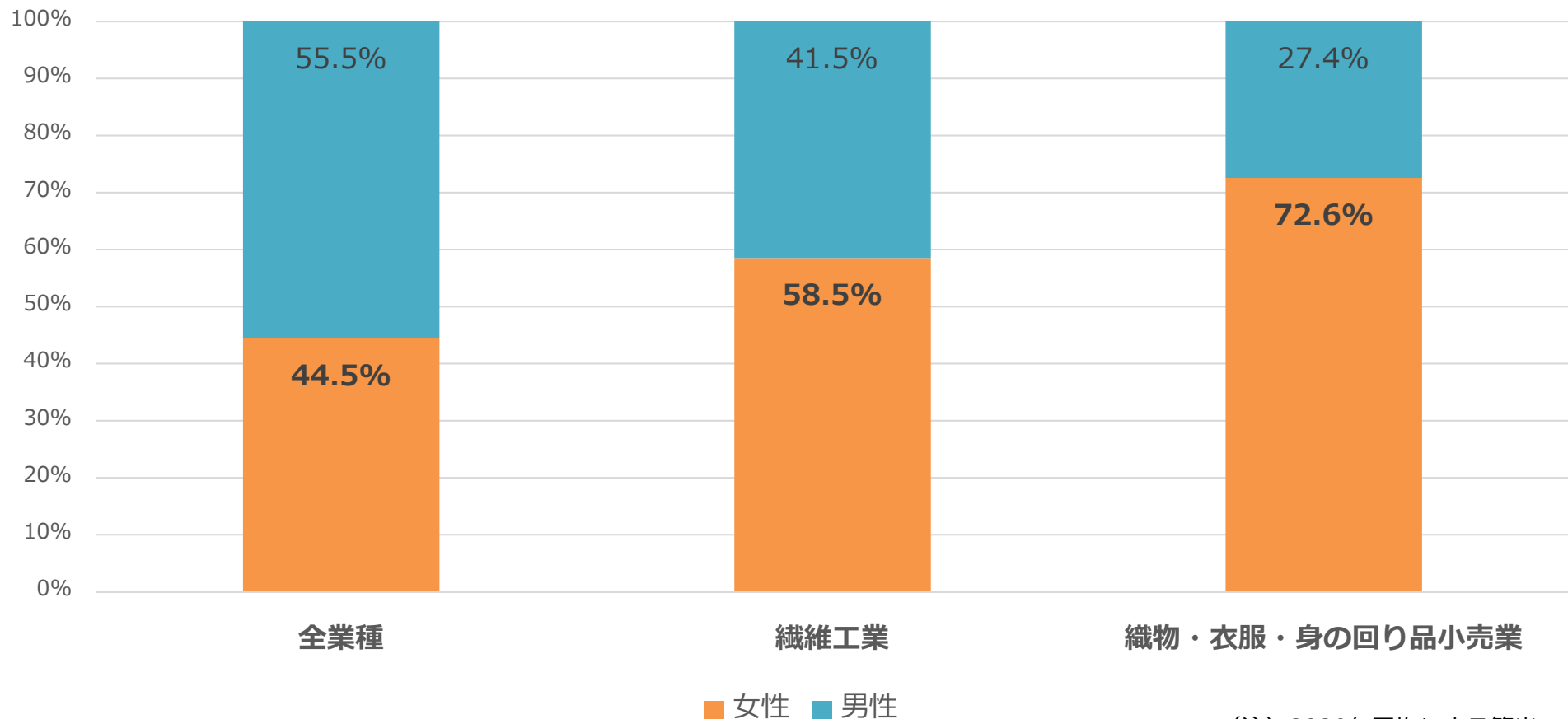
Textile Exchange

地球環境に優しいオーガニックコットンやリサイクル繊維、動物福祉に配慮されたウールやダウンを使用したアパレル製品などを対象とした国際的な認証。

3. サステナビリティに関する状況（ジェンダー）

- 全業種での就業者における女性比率に比べ、繊維関係での就業者における女性比率は高い。

就業者における男女比率



(注) 2020年平均による算出
出典： 労働力調査

3. サステナビリティに関する状況（デジタル化の促進）

- デジタル化の取組は、サステナビリティに資する側面がある。
- こうした取組を取り入れることで、新たなビジネスの展開が広がる可能性がある。

事例：3Dによるパターン製作

- 企画段階において、これまで2Dのみで作図してきたパターン（型紙）を、3Dモデルと連動して製作ができるというシステム。
- 3Dにより、「生地風の合い」や「シルエット」の確認が可能に。



出典：株式会社TFL ホームページ
http://tfl.tokyo/3dclo_demoevent/

事例：DtcC

- DtoC (Direct to Consumer)と呼ばれる、自社企画商品を、自社ECサイトを通じて消費者へ直接販売するビジネスモデル。
- 例えば、事前にサイズ測定をすれば、必要になった時にオーダースーツをネットで注文することが可能といったサービスが展開されている。



出典：株式会社FABRIC TOKYO ホームページ
<https://fabric-tokyo.com/pages/about/?vialink=header>

1. 背景

2. 繊維産業の現状

3. サステナビリティに関する状況

4. 当検討会における論点（案）

4. 本検討会における論点（案）

1. 供給構造

- 適量生産・適量供給等を進めるための課題、また解決に資する取組を議論する。

2. 環境配慮

- 生産過程から消費者購入後まで、各段階における取組としてどのようなものがあるか、またその展開に関して議論する。

3. 責任あるサプライチェーン管理・ジェンダー

- 責任あるサプライチェーン管理を進めるために、認証制度を含めた取組の展開を議論する。

4. デジタル化の促進

- サステナビリティを進める上でもDX（デジタルトランスフォーメーション）は不可欠であり、より一層の展開に関して議論する。